

評価項目	項目配点	No.	評価項目(中)	中配点	小配点	提案書記載依頼事項	回答様式
ア・実績等		1	提案企業概要			(1) 提案者の企業概要について記入すること。 ※共同企業体の場合には、構成企業ごとに作成すること。 ※企業概要の説明用資料として、既存パンフレットなどの別添資料を添付しても良い。	回答様式第2号_企業概要 及び 回答様式第3号_水質管理データベースシステム構築業務実績一覧 (任意の別紙添付可) 回答様式第6号_提案書本編
	80	2	提案システムの構築実績	80	(1)80	(1) 本業務に類似する実績(国内の省庁・都道府県・人口10万人規模以上の市・末端給水人口10万人規模以上の水道用水供給企業団)、実施時期・期間、サービス内容(対象システム・規模) ※実績を証明するための資料として、契約書等(契約先・業務名・契約額・契約期間が判別できれば良い)の写しを添付すること。	
イ・機能要件への対応度	780	3	システム機能(仕様)証明	780	別紙参照 (1) 600 (2) 100 計700	・新潟市水道局(以下「局」という)に提案するシステムの機能について下記項目を参考に記載すること。局では「落札者決定基準 3.3.(1)①入札説明書別紙1 配点一覧表「評価項目(中)ー3.システム機能(仕様)証明」の評価」に基づいて機能評価を行う。  (1)機能証明 ・機能区分 「必須」は、システム稼動当初から実装が必要な機能であり、必ず要件を満たすこと。「推奨」は、必須機能ではないが可能な範囲で実装する機能であり、要件を満たす場合には評価基準に基づいた評価を行う。  ・対応可否 各機能要件について、「対応可」「条件付きで対応可」「代替提案」「対応不可」のうち該当するものを回答様式第4号の「対応可否欄」に「○、△、●、×」で記載すること。  なお「対応不可」の場合は、「対応可否欄」に「×」を記載することになるが、局が「必須」とする機能について「対応不可」が一つでも含まれている場合は、「水質管理データベースシステム機能(仕様)証明書」のその属する項目における得点を0点とするので注意すること。 ・条件及び代替提案内容 各機能要件において、「条件付きで対応可」の場合はその条件を、要件実現のためにはシステムパッケージへの多大な影響が想定されるなどの理由により代替案を提案する場合は、「代替提案」の方法や内容を「条件及び代替提案内容欄」に具体的にわかりやすく記載すること。なお、条件及び代替提案は、入札書に記載した入札金額の範囲で可能な提案を記載すること。 また、「対応可」において、局の機能要件を上回る内容を盛り込む場合は、そのアピールポイントが分かるよう記載すること。補足事項等がある場合にも、同欄に記載すること。なお、記載欄が狭い場合は、行の高さを変更してもよい。  ・提案書関連ページ 別記回答様式第6号により作成する提案書内に関連事項が記載されている場合には、そのページ番号を記載すること。  ・本様式は、最低限必要な機能要件を証明するためのものであり、実際のシステム開発時には、委託仕様書に記載された事項及び設計時において発生する機能追加等に対応する必要があることに留意すること。  ※提案書の記載にあたっては、システムデモンストレーション評価を踏まえること。  (2) 機能実装方式 ・可能な限り、提案するシステムの基本機能または可変機能を利用し、カスタマイズ開発コストを抑制すること。 水質管理データベースシステム 機能(仕様)証明書(回答様式第4号)に回答すること。  機能実装方式 A1: システムの基本機能 A2: システムの可変機能(システム導入後も保守を介さずユーザーが変更可能な画面・帳票様式やデータ項目、計算式、ルール等) B: カスタマイズ開発機能(基本システムに実装されていないためメーカーが独自に追加開発する機能) ×: 当該機能が「対応不可」の場合	回答様式第4号_水質管理データベースシステム機能(仕様)証明書 及び 回答様式第6号_提案書本編
		4	帳票要件		別紙参照 計80	回答様式第5号_水質管理データベースシステム帳票要件一覧表の各項目への対応方法  ・対応可否 局の要求する帳票要件の対応可否について、「帳票サンプル」の出力情報(内容、項目等)を満たす出力物が特段のカスタマイズを行わず発行可能な場合は「○」、カスタマイズは要するものの入札書に記載した入札金額の範囲で可能な場合は「△」、システムパッケージ面や予算面において「帳票サンプル」の出力情報を満たすことが不可能の場合は「●」を対応可否欄に記載すること。なお「●」の場合は、できる限り代替内容を提案すること。また、レイアウト項目が「○」の項番は「帳票サンプル」のレイアウトを踏襲すること。  ・条件及び代替提案内容 帳票要件の実現にあたり、考慮すべき点や代替内容を提案する場合はその内容を記入すること。  ・本様式は、最低限必要な出力情報を確認するためのものであり、実際のシステム開発時には、委託仕様書に記載された事項及び設計時において発生する追加出力情報等に対応する必要があることに留意すること。  ※提案書の記載にあたっては、システムデモンストレーション評価を踏まえること。	回答様式第5号_水質管理データベースシステム帳票要件一覧表 及び 回答様式第6号_提案書本編

評価項目	項目配点	No.	評価項目(中)	中配点	小配点	提案書記載依頼事項	回答様式
ウ・システム導入の提案	1,340	5	プロジェクト管理要件	300	(1)75 (2)75 (3)75 (4)75	<p>(1) 提案の考え方・概要・特徴 仕様書「5.業務の目的等」「6.業務の進め方」「7.システム基本方針」における水質管理データベースシステム導入の目的や方針等を踏まえ、導入に向けた提案の考え方、提案の概要及び特徴を簡潔に記載すること。</p> <p>(2) 業務推進体制 仕様書「8-1 プロジェクト管理」を踏まえ、本業務の実施に向けた提案者の業務推進体制を次の内容を中心に記載すること。 ア 提案者側の業務推進体制 ・責任者、管理者、業務リーダー、業務担当者、営業担当などの体制 ・各担当の所属部署並びに氏名 ・各担当の役割並びに作業内容 ・業務従事者が担当した同種受託業務の実績 イ 要員の役割・実績・技術資格 ・各担当が「PMP」や「情報処理技術者」などの資格等を保有している場合は、その資格等 ウ 局に求める体制 エ 再委託の有無 ・他事業者へ再委託を予定している場合は、委託予定先の企業名(団体名)・所在地、再委託する業務範囲、業務を再委託することが必要不可欠である明確な理由を具体的に記載すること。</p> <p>※本業務期間中に、提案した体制を維持することを保証すること。 ※「情報処理技術者に相当する有資格者」とは、独立行政法人情報処理推進機構が実施し国(経済産業省)が認定する国家資格(資格区分は問わない)、及びこれに相当する国際資格(PMP等)とする。 ※「PMに相当する有資格者」とは、国家資格であるプロジェクトマネージャ、又は国際資格(PMP)資格者とする。 ※「技術士」とは、技術士法に基づく資格とする。</p> <p>(3) プロジェクト管理手法等 仕様書「8-1 プロジェクト管理」を踏まえ、本業務を成功に導くために、開発受託業者が実施するプロジェクト管理手法について記載すること。その手法の実効性を担保するため、実績等に基づくノウハウの活用、管理基準などの取り組みがあれば記載すること。また、本業務を遅滞なく、漏れなく、円滑に進める方法について下記の項目を基本として記載すること。 ア 進捗管理の方法および遅延発生時の初動時期・回復方策 イ 課題管理の方法および課題の解決方策・解決までの期限設定 ウ 品質管理の方法および品質保証活動(指標、検証、工程完了判定基準等)</p> <p>(4) テスト要件 仕様書「8-6.テストの実施」に基づき、以下の内容を中心に記載すること。 ア 品質目標を担保するための方法 イ 効率的な検証作業方法 ウ 局の負担軽減への配慮 エ 局と開発受託業者の役割分担、連携テストにおける他事業者との調整事項</p>	回答様式第6号_提案書本編 (任意の別紙添付可)
		6	機能要件	210	(1)120 (2)90	<p>(1) 水質管理データベースシステムにおける機能概要・特徴 提案システムの機能概要、特徴、アピールポイント等について記載すること。なお、「回答様式第4号 システム機能(仕様)証明書」に記載のない機能を提供できる場合には、その存在を明確にし、機能内容及び有益性を記載すること。</p> <p>(2) システムの操作性 提案システムの操作性について、画面構成、入力項目、画面遷移、ヒューマンエラー対策など、システム利用者に対してどのような配慮がなされているか、なるべく具体的に記載すること</p>	回答様式第6号_提案書本編

評価項目	項目配点	No.	評価項目(中)	中配点	小配点	提案書記載依頼事項	回答様式
		7	システム要件	120	(1)120	(1) システム構成 仕様書「9-3 システム動作環境」に示す動作環境において構築するシステムの構成について、次の内容を中心に記載すること。 ア システムの全体構成及び基本的な考え方と特徴 イ ソフトウェア構成及び数量、また使用するOS ウ 安定運用を実現するための仕組み 等	回答様式第6号_提案書本編
		8	運用要件	160	(1)100 (2)20 (3)20 (4)20	(1) 運用・保守 システムの運用保守に係る提案について、次の内容を中心に記載すること。 ・ 運用保守計画書案 ア 運用保守計画書案の目次および概要 イ 運用保守の実施体制や実施内容、業務の進め方、考え方 ・ 定期保守 ア 想定する定期保守の実施内容と保守作業の品質管理手法 ・ 長期的な保守 ア システムを長期間使用するうえで必要と想定される保守の実施内容と、保守作業の品質管理手法 イ 適正な保守が行われた場合の想定される使用可能期間  (2) 不具合への対応 仕様書「5.3.3 不具合への対応」に示す不具合発生時の対応について、次の内容を中心に記載すること。 ア 不具合発生時の復旧体制及び実施項目並びに実施内容 イ 同様の不具合を発生させないための再発防止策及び実施内容  (3) 運用支援 仕様書「9.5 問い合わせ対応」「9.7 課題管理の実施」に示す職員へサポート体制や運用支援について、次の内容を中心に記載すること。 ア 問い合わせ対応の実施体制 イ 課題の管理手法、課題解決に向けた方針 ウ その他運用支援内容  (4) 操作指導 仕様書「8-7 操作指導」に基づき、次の内容を中心に記載すること。 ア 操作指導内容 イ 操作指導への取り組み方針や資料の作成方針	回答様式第6号_提案書本編
		9	サービスレベル(SLA)	60	(1)30 (2)30	(1) サービスレベルの保証 仕様書「7-5 SLAについて」に基づき、次の内容を中心に記載すること。 ア 局が要求するサービスレベルを満たす保証内容。 イ 保証を維持するための運用体制 ウ 他の自治体等におけるサービスレベルの測定実績。 エ 局が要求するサービスレベルを上回る内容。 オ 局が要求するサービスレベル以外に提案できるサービスレベル。  (2) サービスレベルの測定及び向上策 サービスレベルの測定方法及び向上策について記載すること。	回答様式第6号_提案書本編

評価項目	項目配点	No.	評価項目(中)	中配点	小配点	提案書記載依頼事項	回答様式
		10	機能追加・将来の拡張性等	190	(1)50 (2)100 (3)40	<p>(1) 機能追加への対応 システム開発時において新たに機能追加要望が発生した場合の、対応可能範囲とその前提条件を記載すること。</p> <p>(2) 将来的な拡張性(法・制度改正等) 水質基準値の改正、当局の水質管理計画の変更及びニーズ等の変化による将来的な機能追加、費用等の考え方など、今後の拡張性に対する考え方を記載すること。</p> <p>(3) 水道標準プラットフォームへの対応 水道情報活用システム標準仕様研究会が管理する「水道標準プラットフォーム」への対応について、以下を回答すること。 ・ベンダに参画しているか ・「水道標準プラットフォーム」標準仕様書に準拠しているか</p>	回答様式第6号_提案書本編
		12	追加提案	60	(1)30 (2)30	<p>(1) 事務負担軽減に関する追加提案 本表の各項目、記載依頼事項以外で職員の事務負担軽減及び事務の効率化に資する提案があれば記載すること。</p> <p>(2) データの利活用に関する追加提案 本システムで蓄積するデータを利活用し、業務運営に資する提案があれば記載すること。 例1) 水質事故の減少や早期発見につながる解析機能を実装している。 例2) 問合せの予防につながるテキストデータ解析サービスを提供することができス</p>	回答様式第6号_提案書本編
		13	運用コスト	240	(1)240	<p>(1) 運用保守費 回答様式第7号_年度別運用コストの下部に記載する【記入上の注意事項】に従い各項目を記載すること。 局では「落札者決定基準 3.3.(1)② 入札説明書別紙1.配点一覧表「評価項目(中)ー12.運用コスト」の評価」に基づいて評価を行う。</p>	回答様式第7号_年度別運用コスト
提案書評価点(合計)				2,200	2,200		